



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
 コード番号 3104 URL <https://www.fujibo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 雅偉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 和司
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3665-7612

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,635	10.6	1,661	6.6	1,718	6.3	1,174	4.5
2022年3月期第1四半期	8,709	1.0	1,559	2.5	1,616	2.3	1,124	2.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,355百万円 (21.3%) 2022年3月期第1四半期 1,117百万円 (1.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	102.53	
2022年3月期第1四半期	98.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	58,159	41,222	70.9
2022年3月期	58,531	40,497	69.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 41,222百万円 2022年3月期 40,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		55.00		55.00	110.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,250	3.6	3,100	1.5	3,200	1.0	2,250	0.2	196.28
通期	36,500	1.6	6,200	5.5	6,400	5.9	4,500	1.0	392.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	11,720,000 株	2022年3月期	11,720,000 株
2023年3月期1Q	260,423 株	2022年3月期	260,399 株
2023年3月期1Q	11,459,595 株	2022年3月期1Q	11,453,995 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が減少傾向に転じたことで、今後の経済回復に向けた動きが見られるものの、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの上昇、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに警戒すべき状況が続きました。足元では感染の再拡大も懸念され、依然として不確実性は高く予断を許さない状況となっております。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『増強21-25』において、計画期間5年間の前半3年を「高収益体質への転換と種まき」ステージと位置づけ、収益の柱とする研磨材・化学工業品・生活衣料、第4の柱を目指す化成品を軸に高収益な業態に転換を図り、各事業の成長基盤の増強に取り組んでおります。計画2年目となる当連結会計年度は、研磨材事業および化学工業品事業は、研究開発力の加速、生産能力の増強を進め、生活衣料事業では、より収益性の高い製品への絞り込みと新規販売チャネルの拡大を進めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比925百万円(10.6%)増収の9,635百万円となり、営業利益は102百万円(6.6%)増益の1,661百万円、経常利益は101百万円(6.3%)増益の1,718百万円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比50百万円(4.5%)増益の1,174百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

①研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、シリコンウエハー用途および半導体デバイス用途(CMP)などはスマートフォンや5G通信網の普及、IoTの拡大、クラウドサービスの浸透などによる半導体需要に長期化する世界的な半導体不足が拍車をかけ、受注は好調に推移しました。ハードディスク用途はデータセンター向け大容量HDD用を中心に回復傾向となりましたが、液晶ガラス用途は主要ユーザーの在庫調整が続き、受注が減少しました。

この結果、売上高は前年同期比542百万円(15.0%)増収の4,165百万円となり、営業利益は96百万円(9.8%)増益の1,085百万円となりました。

②化学工業品事業

機能性材料、医薬中間体および農薬中間体などの受託製造は、国内需要の回復に加え、海外情勢の変化や新型コロナウイルス感染症拡大による海外生産リスクが顕在化し、化学工業品生産の日本国内回帰の傾向が続き、その他農薬用、機能性材料用を中心に安定生産を継続することができました。また、売上は順調に推移しましたが、原材料・原燃料の高騰の影響を受け、利益は圧迫されました。

この結果、売上高は前年同期比336百万円(12.3%)増収の3,071百万円となり、営業利益は43百万円(12.2%)減益の314百万円となりました。

③生活衣料事業

生活衣料事業は、オミクロン株の感染収束を受けて個人消費は持ち直しつつあるものの、原燃料や物流費の高騰、さらに円安の影響を受け、大幅なコスト上昇により、厳しい環境が続いております。一方、インターネットなどの新規チャネル販売は、巣ごもり消費というライフスタイルが生まれ、ネット通販の利用が増加し、堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比6百万円(0.3%)増収の1,791百万円となり、営業利益は11百万円(5.4%)減益の197百万円となりました。

④その他

化成部品部門は、デジタルカメラ用部品および医療機器用部品については、コロナ禍以降落ち込んでいた需要が回復しました。また、金型部門は、自動車業界が未だ半導体不足などによる減産傾向にありますが、総じて需要自体は堅調に推移し、回復しました。貿易部門は、収益性、安全性の高い取引を対象を絞ることで、採算性が改善しました。

この結果、売上高は前年同期比40百万円(7.2%)増収の606百万円となり、営業利益は61百万円(1,574.8%)増益の64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて372百万円減少の58,159百万円となりました。

流動資産は460百万円減少の22,083百万円となりましたが、これは棚卸資産が増加しましたが、現金及び預金やその他の流動資産が減少したことなどによります。

固定資産は88百万円増加の36,075百万円となりましたが、研磨材事業や化学工業品事業における設備投資により有形固定資産が増加したことなどによります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,097百万円減少の16,937百万円となりました。

流動負債は1,182百万円減少の10,294百万円、固定負債は84百万円増加の6,642百万円となりました。これは、設備関係支払手形などその他の流動負債が増加しましたが、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて725百万円増加し、41,222百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が630百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加が1,174百万円あったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、全体としては概ね予想通りに推移しているため、第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては2022年5月13日公表の数値から変更しておりません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,330	7,927
受取手形及び売掛金	8,510	8,591
商品及び製品	1,103	1,081
仕掛品	2,098	2,412
原材料及び貯蔵品	1,321	1,486
その他	1,196	600
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	22,544	22,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,072	10,111
機械装置及び運搬具（純額）	7,672	7,480
土地	13,798	13,830
その他（純額）	1,029	1,218
有形固定資産合計	32,572	32,639
無形固定資産	605	574
投資その他の資産	2,808	2,860
固定資産合計	35,987	36,075
資産合計	58,531	58,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,955	4,071
電子記録債務	928	1,063
短期借入金	1,306	1,403
未払法人税等	754	240
引当金	648	360
その他	2,882	3,156
流動負債合計	11,476	10,294
固定負債		
長期借入金	60	30
退職給付に係る負債	4,376	4,374
資産除去債務	324	326
その他	1,797	1,911
固定負債合計	6,557	6,642
負債合計	18,034	16,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,196	2,196
利益剰余金	29,676	30,221
自己株式	△530	△531
株主資本合計	38,015	38,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632	680
繰延ヘッジ損益	1	4
土地再評価差額金	1,540	1,540
為替換算調整勘定	334	465
退職給付に係る調整累計額	△27	△29
その他の包括利益累計額合計	2,481	2,662
非支配株主持分	0	0
純資産合計	40,497	41,222
負債純資産合計	58,531	58,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,709	9,635
売上原価	5,440	6,198
売上総利益	3,269	3,436
販売費及び一般管理費	1,709	1,774
営業利益	1,559	1,661
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	27
固定資産賃貸料	72	87
その他	13	9
営業外収益合計	110	124
営業外費用		
支払利息	3	2
固定資産賃貸費用	17	20
為替差損	12	24
その他	19	20
営業外費用合計	52	67
経常利益	1,616	1,718
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産処分損	28	32
減損損失	7	0
特別損失合計	35	32
税金等調整前四半期純利益	1,581	1,688
法人税、住民税及び事業税	342	367
法人税等調整額	115	145
法人税等合計	457	513
四半期純利益	1,124	1,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,124	1,174

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,124	1,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	48
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	91	131
退職給付に係る調整額	△2	△1
その他の包括利益合計	△7	180
四半期包括利益	1,117	1,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,117	1,355
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	3,623	2,735	1,785	8,143	565	8,709	—	8,709
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,623	2,735	1,785	8,143	565	8,709	—	8,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	—	0	△0	—
計	3,623	2,735	1,785	8,143	565	8,709	△0	8,709
セグメント利益	988	358	208	1,555	3	1,559	0	1,559

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業および化成品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、保有会社における利用計画がなく時価も下落している固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては7百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	4,165	3,071	1,791	9,028	606	9,635	—	9,635
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,165	3,071	1,791	9,028	606	9,635	—	9,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	—	0	△0	—
計	4,165	3,071	1,792	9,029	606	9,635	△0	9,635
セグメント利益	1,085	314	197	1,597	64	1,662	△0	1,661

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業および化成事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、保有会社における利用計画がなく時価も下落している固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては0百万円であります。